

公共施設マネジメント方針

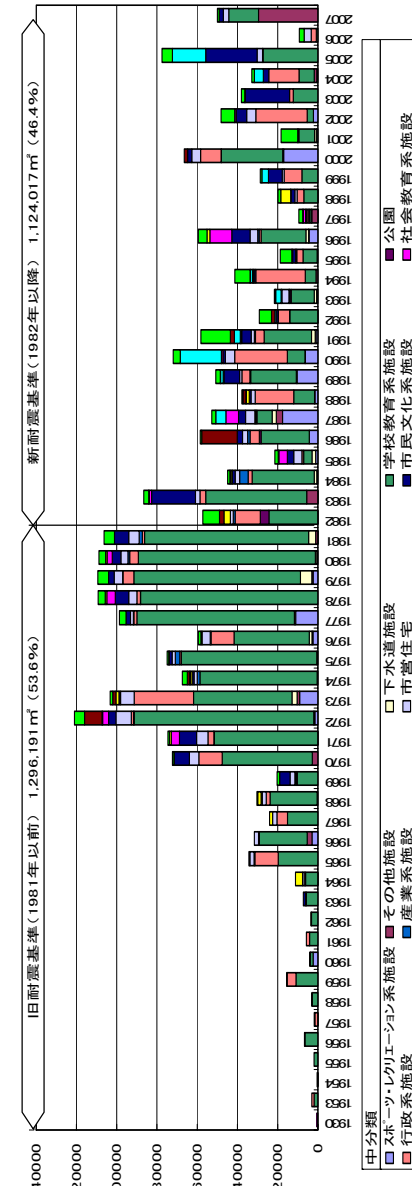
現状と課題

多くの公共施設を保有

- ・施設数：約1,670施設
- ・建物の床面積：242万㎡
- ・学校：55%、行政系：12%、市民文化・社会教育系：9%

今後、大規模改修や建替えの大きな波が訪れる

- ・1970～80年代築の建物が多い
- ・旧耐震基準の建物は約54%
- ・特に学校施設、市営住宅などで老朽化が進む



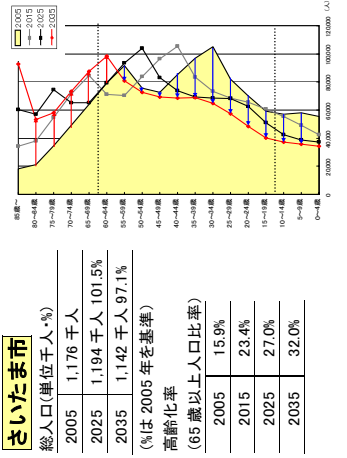
今後、急速に少子高齢化が進むにつれ人口が増加から減少に転ずる

- ・全国の政令市の中でトップスピードで高齢化と少子化が同時進行
- ・2015～20年に人口減少に転ずる

地区によって傾向が大きく異なる

- ・市平均地域、郊外型高齢化進展地域、都市型高齢化進展地域、若年層集積地域など、地区により傾向が異なる

市全体の人口動態(推計)及び「市平均地域」の例



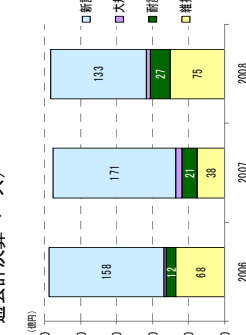
投資的経費全体を抑制する一方、維持・改修コストは増加傾向

- ・ここ3年、市民関連施設にかかる投資的経費は約250億円で横ばい
- ・一方で維持・改修経費は増加傾向

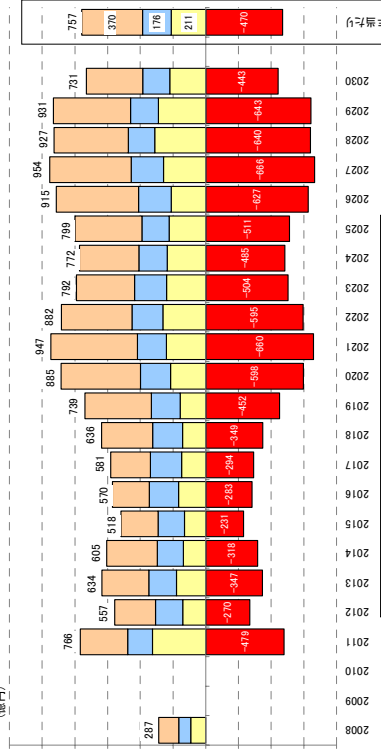
今後、さらに大幅に維持・改修コストが増加し、多額の財源不足に

- ・現状の施設を維持すると、今後20年の年平均で757億円(現在の2.6倍)かかり、470億円の経費増大

投資的経費割合推移(市民関連施設、普通会計決算ベース)



現状の公共施設の維持・改修にかかる経費の見込み



注：この試算は施設ごとに案件設定し、歳出・支出ベースによる将来コストを試算したものであり、これらの歳出・支出にかつる財源(歳入・収入)については考慮していない。

大方針

「さいたま方式」の次世代型公共施設マネジメントの確立・発信

- ・さいたま市の地域特性を反映した公共施設マネジメント

- ・県庁所在地の政令指定都市
- ・旧4市の合併市
- ・高齢人口の急増

さいたまオリジナルの取組みを前提とした公共施設マネジメント

- ・すべての公共施設を対象
- ・トップマネジメントによる推進
- ・数値目標を明示
- ・財政との連携
- ・モラルゲートを推進力とする
- ・市民と問題意識を共有・協働

【対象施設】

本市が保有し、又は借り上げている施設(土地を含む。)

- 市民利用施設
 - 市民文化・社会教育施設、スポーツ・レクリエーション施設、産業系施設、学校教育系施設、保健福祉系施設等
- 行政施設
 - 庁舎、消防施設、環境施設等
- 都市関連施設
 - 市営住宅、駐車場、公園、河川、道路・橋梁等
- 企業会計施設
 - 上水道、下水道、病院

5つの柱

- ・中長期的な視点からのマネジメント
 - ・ライフサイクルコストの把握・管理に基づき、長期的なマネジメント
 - ・人口動態・人口構成の変化による需要・ニーズの変化に対応したマネジメント
 - ・時代の要請に対応したマネジメント
 - ・あるべき姿を踏まえた計画的・戦略的なマネジメント
 - ・公共施設マネジメント基本条例の制定等を含めた、中長期的な枠組みによるマネジメント

全庁を挙げた問題意識の共有と体制整備によるマネジメント

- ・トップマネジメントによるマネジメント
- ・数値目標の明示、施設の現状の把握と問題意識(切迫感)の共有、PDCAを前提としたマネジメント
- ・個別計画との整合・調整を踏まえたマネジメント

財政と連動した実効性の高いマネジメント

- ・施設の維持管理・更新にかかるコストの実態を踏まえたマネジメント
- ・今後の維持管理・更新にかかるコスト試算が財政に与える影響を踏まえたマネジメント
- ・予算編成方式を含めた実効性の高いマネジメント

施設の実態を踏まえ、「機能重視型」「ネットワーク型」に転換するマネジメント

- ・「施設重視型」から「機能重視型」に転換するマネジメント
- ・「フルスケック型」から「ネットワーク型」に転換するマネジメント
- ・施設の実態を踏まえたマネジメント
- ・適切な評価指標を用いたマネジメント
- ・システム化等による一元化したマネジメント
- ・「機能複合化」「用途見直し」を含むマネジメント

市民・民間事業者との問題意識の共有・協働を推進するマネジメント

- ・白書発行による市民等との問題意識の共有を踏まえたマネジメント
- ・受益者負担と管理方法のバランスを図るマネジメント
- ・施設の維持管理・運営に市民の参加を促進するマネジメント
- ・PPPの推進によるマネジメント

